



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社  
 コード番号 3435  
 代表者 代表取締役社長 洞下 実  
 問合せ先責任者 執行役員管理本部長 水戸 功  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>

TEL (03)3803-1251  
 配当支払開始予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	17,086 ( 4.4)	921 ( 3.5)	905 ( 7.1)	414 (△10.4)
18年3月期	16,360 ( 9.5)	890 ( 19.2)	845 ( 16.9)	462 ( 27.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	378 98	— —	6.4	6.1	5.4
18年3月期	395 58	— —	8.1	6.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 0百万円 18年3月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	15,371	6,897	43.2	6,084 44
18年3月期	14,192	6,239	44.0	5,674 62

(参考) 自己資本 19年3月期 6,647百万円 18年3月期 6,239百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	389	△816	191	1,021
18年3月期	837	△481	△321	1,226

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	75 00	75 00	81	19.0	1.37
19年3月期	— —	75 00	75 00	81	19.8	1.28
20年3月期 (予想)	— —	40 00	40 00		17.3	

(注) 1. 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当20円00銭

2. 18年3月期期末の配当金及び19年3月期期末の配当金(各75円00銭)は、平成19年4月1日付の1株を2株とする株式分割実施前の発行済株式総数に基づくものであり、20年3月期期末の予想配当金(40円00銭)は、実施後の発行済株式数に基づき算出したものであります。

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	8,277 ( 6.0)	317 ( 23.0)	277 ( 11.1)	130 (△37.1)	59 84
通期	18,108 ( 6.0)	987 ( 7.2)	960 ( 6.1)	504 ( 21.8)	230 71

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 1,093,176株 18年3月期 1,093,176株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 662株 18年3月期 622株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,410	(3.6)	708	(5.6)	728	(13.2)	346	(△3.8)
18年3月期	13,910	(5.6)	671	(44.2)	643	(31.0)	359	(39.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	316	94	—	—
18年3月期	307	21	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	14,054		6,009		42.8		5,500 18	
18年3月期	13,055		5,780		44.3		5,261 26	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,009百万円 18年3月期 5,780百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,768	(6.0)	206	(48.3)	203	(19.2)	108	(△44.1)	49	55
通期	15,000	(4.1)	740	(4.4)	740	(1.6)	393	(13.6)	180	04

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されてる業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。
- 平成19年3月31日現在の株主に対し平成19年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、「3. 20年3月期の連結業績予想」及び「(参考) 個別業績の概要 2. 20年3月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、原材料価格の高騰や米国経済の減速などでマイナス要因もありましたが、企業は設備投資や雇用の拡大などに前向きなことや、個人消費の伸びも堅調なことから、概して好調に推移しました。

一方、建設業界におきましては、公共投資が依然として縮小傾向にあり、建設経済研究所が平成18年7月26日に発表した平成19年度の建設投資額によると前年度比1.8%減の51兆8700億円となる見通しです。

このような厳しい事業環境の中、当社グループでは、製造技術の開発強化や市場ニーズに対応した販売強化などの重点方策を推進し、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計期間の売上高は17,086百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益921百万円（同3.5%増）、経常利益905百万円（同7.1%増）、当期純利益414百万円（同10.4%減）となりました。なお、当期純利益の大幅減の要因については、本社機能が移転することによる減損損失（235百万円）によるものであります。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりです。

#### (建設資材製造事業)

##### ①アンカー製品群

売上高は8,335百万円（前連結会計年度比3.4%増）、売上総利益は2,457百万円（同1.1%増）となりました。前連結会計年度から引き続いた原材料である鋼材市況の高騰が売上原価アップの要因となりましたが、民間設備投資の好況を背景に、顧客のブランド志向などによる当社製品の市場シェアの拡大や価格の改定に加え、外注加工費の削減や当社内の加工技術の改善による生産効率の向上といった企業努力で原価削減を推進したことにより増収増益を確保しました。

##### ②ドリル・電動工具製品群

売上高は3,241百万円（前連結会計年度比8.8%増）、売上総利益は1,045百万円（同8.5%増）となりました。子会社である(株)I K Kとの連携による販売体制により、電動工具の売上高が順調に伸びたことが増収増益に大きく寄与しました。

##### ③ファスナー製品群

売上高は2,139百万円（前連結会計年度比0.3%減）、売上総利益は559百万円（同3.0%減）となりました。前年同期に発生した自然災害による復興需要が一巡したことが減収減益の要因となりました。ただし復興需要を除いた実績をみると順調に推移しました。

##### ④リニューアル関係

売上高は2,258百万円（前連結会計年度比0.3%増）、売上総利益は499百万円（同8.6%増）となりました。公共投資の縮小に加えて、天候不順や一昨年末に発覚した耐震偽装等の影響により一部地域で現場が停滞するなど厳しい環境下におかれましたが、鉄道や高速道路、学校などの公共インフラ施設に特化した耐震物件の受注活動を推進すると共に、安定した利益率の確保を追求する営業体制を遂行したことで、微増の売上高に比して、大幅な増益となりました。

##### ⑤その他製品群

売上高は704百万円（前連結会計年度比26.2%増）、売上総利益は146百万円（同22.3%増）となりました。当社グループが推進する、屋上断熱防水工法やFRPシート関連、接着剤等の新製品の販売が順調に推移したことで、大幅な増収増益となりました。

#### (新事業)

売上高は407百万円（前連結会計年度比12.0%増）、売上総利益は141百万円（同41.0%増）となりました。(株)スイコーの新規取引先の拡大に伴うマウント部門が好調に推移したことや業務改善等により、大幅な増収増益となりました。

次期の見通しにつきましては、建設投資額は前年に引き続きマイナス基調で推移することが見込まれていますが、民間主導の設備投資が堅調に推移するほか、災害リスクに対する国土の安全確保のための社会資本整備や、すでに整備された社会資本の補修など防災・減災対策が活発に展開されることが予想されます。国土交通省では、土木・建築構造物の耐震補強工事を積極的に推進する意向のほか、文部科学省でも今後数年間で老朽化した学校施設の耐震補強を重点的に実施する構えであります。こうした環境の中、当社グループが取り扱う製品及び工法の需要は高まってくると考えられます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比1,178百万円（8.3%）増加して、15,371百万円となりました。

流動資産は同549百万円（6.6%）増加の8,830百万円、固定資産は同629百万円（10.6%）増加の6,540百万円となりました。増加の主な要因は、売上高と売上原価の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加291百万円、たな卸資産の増加324百万円に加え、設備投資による有形固定資産の増加675百万円によるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比743百万円（9.6%）増加の8,473百万円となりました。流動負債は同862百万円（16.6%）増加の6,067百万円、固定負債は同119百万円（4.7%）減少の2,406百万円となっております。負債が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金の増加242百万円に加え、短期借入金の増加が486百万円、長期借入金の減少が170百万円となり、借入金合計で315百万円増加したことによるものであります。

当期末の純資産は、6,897百万円となり前期末の資本と少数株主持分の合計（6,462百万円）に比較して435百万円（6.7%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が292百万円増加したことに加え、海外子会社の財務諸表を換算する為替相場の変動や邦貨純資産の増加により、為替換算調整勘定が125百万円増加したことによるものであります。

この結果、当期末の1株当たりの純資産額は、前期末の5,674.62円から、6,084.44円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して204百万円（16.7%）減少し、当連結会計年度末には1,021百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、389百万円（前連結会計年度は837百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益806百万円に加え、減損損失が235百万円となった一方、売上債権の増加が286百万円、法人税等の支払額が396百万円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、816百万円（前連結会計年度は481百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が842百万円に加え、貸付金の貸付による支出が261百万円となった一方、有形固定資産の売却による収入が186百万円、貸付金の返済による収入が194百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、191百万円（前連結会計年度は321百万円の減少）となりました。これは主として長期借入れによる収入が420百万円に加え、短期借入金が増加が464百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が605百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	42.3	43.8	36.9	44.0	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	46.2	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.2	—	7.5	5.1	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	—	10.1	14.4	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき75円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応える研究開発（製造）体制を強化し、有効投資をしまいたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社により構成され、その主な事業内容は建設資材製造事業（アンカー、ドリル、ファスナーの製造販売、その他建設資材の販売及び工事の施工）と新事業（プリント基板の製造及び販売）であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

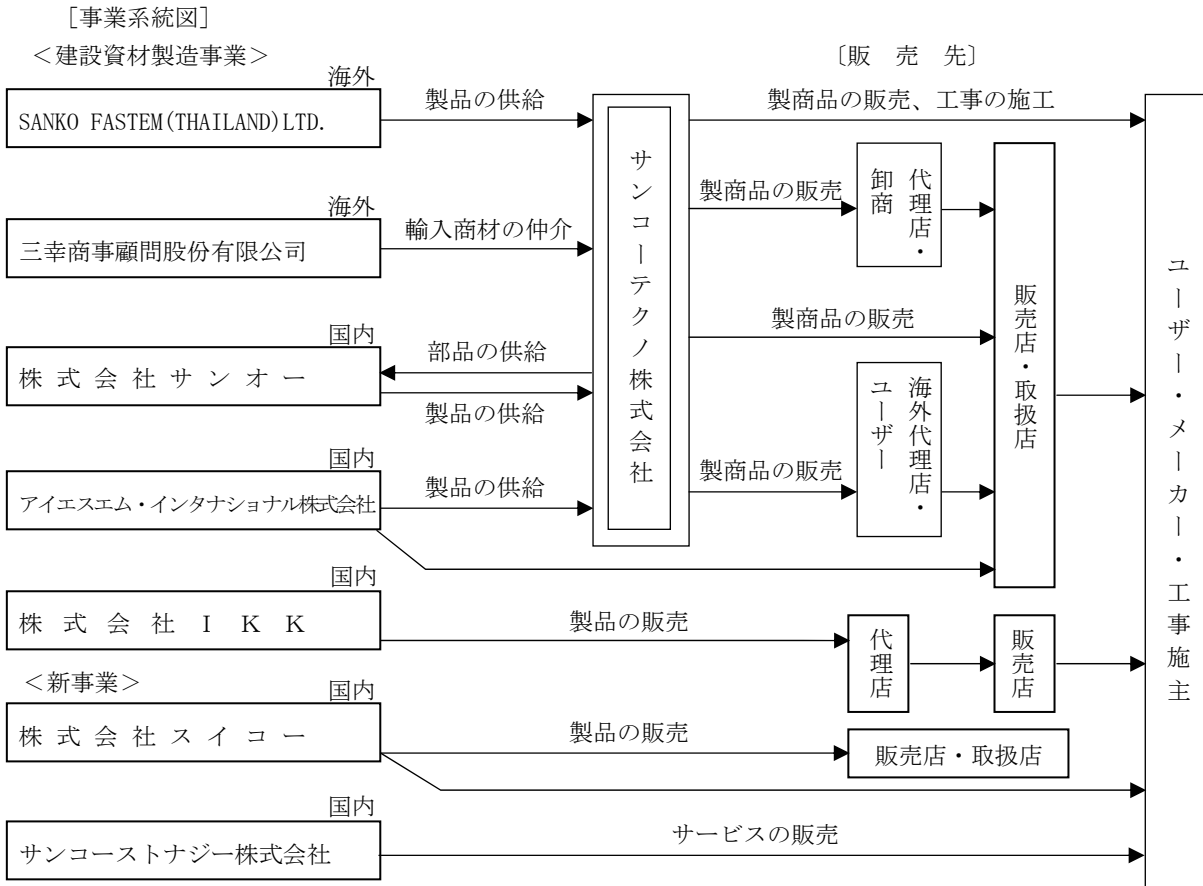
### A. 建設資材製造事業

- |                              |             |  |
|------------------------------|-------------|--|
| ① 当社                         |             | メイン製品であるあと施工アンカー製品を中心に、ドリル製品、ファスナー製品の製造・販売を手がけ、屋上防水や耐震補強工事・外壁補修工事等を展開しております。 |
| ② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. | (連結子会社)     | あと施工アンカー製品を中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。   |
| ③ 三幸商事顧問股份有限公司               | (連結子会社)     | 輸入商材の仲介業務及び、新商材の発掘を中心に、日本向け業務を行っております。                                       |
| ④ アイエスエム・インタナショナル株式会社        | (連結子会社)     | あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、国内と海外に販売を行っております。                                       |
| ⑤ 株式会社I K K                  | (連結子会社)     | 小型鉄筋カッター、ベンダー製品を中心とした油圧電動工具の製造・販売を行っております。                                   |
| ⑥ 株式会社サンオー                   | (持分法適用関連会社) | あと施工アンカー部品の組付け（製品化）を行っております。   |

### B. 新事業

- |                 |         |   |
|-----------------|---------|---|
| ① 株式会社スイコー      | (連結子会社) | 電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売を行っております。      |
| ② サンコーストナジー株式会社 | (連結子会社) | 建設用天然石の全国販売強化を目的として、岩盤浴施設（店舗）の運営を行っております。 |

(注) 連結子会社であります株式会社I K K（旧社名 石原機械工業株式会社）は、平成18年6月29日の定時株主総会において、社名を変更しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“奉仕は真価の追求なり、啓発は未来の追求なり、協調は繁栄の追求なり”を経営理念とし、主に建設資材分野において、時代の要請に適合した価値ある製品・工法等を創り・活かしながら、人々がより安心して暮らせる社会の実現を目指しております。“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”を基本方針として掲げ、経営を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高営業利益率、経常利益率を重視しております。今後は経営資源の有効活用や、さらなるコスト意識をもち、総資産利益率（ROA）・自己資本利益率（ROE）にも着目し、経営品質を高めていく所存であります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、“締結（ファスニング）技術を駆使し、「ニッチ分野」で市場創出するメーカーとなる”を中期経営方針として掲げ、次の5項目に重点をおいて経営を進めております。

##### ① リニューアル事業の積極展開

当社グループを取り巻く建設業界において、耐震補強や環境保全をはじめとするリニューアル市場は有望な市場と捉えており、当社が有する特許工法で、顧客ニーズも高く、かつ採算性の良い「テクノパネル工法」、「一面耐震補強工法」等の販売強化を図ります。

##### ② 海外事業の拡大

従来はアンカー製品の製造、輸入商材の仲介、海外情報の収集が海外事業の主な目的でありましたが、今後はアジアナンバーワンを目指し、(株) I K Kの海外販売を含めタイからシンガポール、マレーシア及びインド並びに台湾への販売活動の強化を推進します。

また、SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司、アイエスエム・インタナショナル(株)と連携して、海外市場における販売システムを構築し、強固なグループ体制を築きます。

一方、製造面ではフル稼働しているSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.に次ぐ新たな製造拠点の検討を進めます。

##### ③ トータルシステム開発の強化

商品から工法、検査まで「カスタマー・イン」で高付加価値なトータルシステムの開発活動を実施しております。開発部隊であるカスタマーテクノセンターの拡張により、お客様とのコミュニケーション力を一層高めてまいります。

また、「カスタマー・イン」体制のさらなる強化により、お客様の心に入ってニーズを適切に汲み取れるよう商品づくりを目指します。

#### (4) 対処すべき課題、(5) 事業等のリスク

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sanko-techno.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (6) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。



## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,352,971		1,119,462	
2. 受取手形及び売掛金	※8		4,564,807		4,856,737	
3. たな卸資産			2,070,829		2,395,598	
4. 未収入金			136,218		124,495	
5. 繰延税金資産			101,860		121,203	
6. その他 貸倒引当金			66,507 △12,284		221,740 △8,977	
流動資産合計			8,280,911	58.3	8,830,260	57.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	※2	2,955,881	1,199,809	3,410,266	1,959,206	1,451,059
(2) 機械装置及び 運搬具 減価償却累計額		2,790,395	616,213	3,001,780	2,424,110	577,670
(3) 工具器具備品 減価償却累計額		519,313	87,526	527,612	450,333	77,279
(4) 土地	※2		2,620,552		3,089,192	
(5) 建設仮勘定			52,773		57,220	
有形固定資産合計			4,576,875	32.2	5,252,422	34.2
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			39,248		—	
(2) のれん			—		83,255	
(3) その他			39,124		31,817	
無形固定資産合計			78,373	0.6	115,072	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		317,419		338,093	
(2) 長期貸付金			16,040		8,970	
(3) 繰延税金資産			405,294		425,546	
(4) 投資不動産 減価償却累計額	※2	529,817	301,839	195,332	83,720	111,611
(5) その他 貸倒引当金			247,550 △31,438		320,003 △30,747	
投資その他の資産合計			1,256,706	8.9	1,173,476	7.6
固定資産合計			5,911,955	41.7	6,540,971	42.6
資産合計			14,192,866	100.0	15,371,232	100.0
						△83,229
						629,016
						1,178,365

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,312,451		1,555,216		
2. 短期借入金		3,133,150		3,619,479		
3. 未払法人税等		246,414		265,241		
4. 賞与引当金		151,059		159,501		
5. 役員賞与引当金		—		41,500		
6. その他		361,871		426,270		
流動負債合計		5,204,947	36.7	6,067,209	39.5	862,262
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	1,101,952		931,062		
2. 退職給付引当金		953,727		896,279		
3. 役員退職慰労引当金		229,973		232,830		
4. 繰延税金負債		96,060		98,258		
5. その他		144,027		248,056		
固定負債合計		2,525,740	17.8	2,406,485	15.6	△119,254
負債合計		7,730,687	54.5	8,473,695	55.1	743,007
(少数株主持分)						
少数株主持分		222,351	1.5	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	768,590	5.4	—	—	—
II 資本剰余金		581,191	4.1	—	—	—
III 利益剰余金		4,834,350	34.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		36,300	0.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定		22,794	0.2	—	—	—
VI 自己株式	※5	△3,400	△0.0	—	—	—
資本合計		6,239,827	44.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		14,192,866	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※4	—	—	768,590	5.0	—
2. 資本剰余金		—	—	581,191	3.8	—
3. 利益剰余金		—	—	5,126,812	33.3	—
4. 自己株式	※5	—	—	△3,640	△0.0	—
株主資本合計				6,472,954	42.1	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	26,136	0.2	—
2. 為替換算調整勘 定		—	—	148,241	1.0	—
評価・換算差額等合 計		—	—	174,377	1.2	—
III 少数株主持分		—	—	250,204	1.6	—
純資産合計		—	—	6,897,536	44.9	—
負債純資産合計		—	—	15,371,232	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,360,087	100.0		17,086,557	100.0	726,470
II 売上原価			11,709,439	71.6		12,236,775	71.6	527,336
売上総利益			4,650,648	28.4		4,849,781	28.4	199,133
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃		388,049				398,833		
2. 貸倒引当金繰入額		—				4,871		
3. 役員報酬		134,592				161,401		
4. 給与手当		1,279,036				1,344,768		
5. 賞与		249,141				241,841		
6. 賞与引当金繰入額		104,424				118,095		
7. 役員賞与引当金繰入額		—				41,500		
8. 退職給付費用		63,895				32,359		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		16,415				32,356		
10. 法定福利費		261,091				276,332		
11. 減価償却費		60,842				58,333		
12. その他	※1	1,203,019	3,760,509	23.0	1,218,019	3,928,714	23.0	168,205
営業利益			890,138	5.4		921,067	5.4	30,928
IV 営業外収益								
1. 受取利息		940				3,489		
2. 受取配当金		3,553				4,346		
3. 仕入割引		99,578				103,378		
4. 投資不動産賃貸料		28,398				34,153		
5. 持分法による投資利益		—				172		
6. その他		37,619	170,089	1.1	38,032	183,573	1.1	13,484
V 営業外費用								
1. 支払利息		59,289				56,325		
2. 売上割引		94,197				101,379		
3. 新株発行費		30,157				—		
4. 持分法による投資損失		3,895				—		
5. その他		27,227	214,766	1.3	41,296	199,001	1.2	△15,765
経常利益			845,461	5.2		905,639	5.3	60,178

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	12		166,872		
2. 関係会社株式売却益		648		—		
3. 投資有価証券売却益		29,632		3		
4. 貸倒引当金戻入益		18,553	48,847	101	166,977	1.0
118,129						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	1,605		—		
2. 固定資産除却損	※3	13,583		29,836		
3. 減損損失	※5	23,300		235,399		
4. 投資有価証券評価損		1,540		—		
5. その他投資評価損		—	40,028	750	265,986	1.6
225,957						
税金等調整前当期純利益			854,279		806,629	4.7
△47,649						
法人税、住民税及事業税		341,071		411,720		
法人税等調整額		33,238	374,309	△30,225	381,495	2.2
7,185						
少数株主利益(控除)			17,841		11,089	0.1
△6,752						
当期純利益			462,128	2.8	414,044	2.4
△48,083						

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			243,108
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		338,083	338,083
III 資本剰余金期末残高			581,191
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,452,290
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		462,128	462,128
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		49,068	
2. 役員賞与		31,000	80,068
IV 利益剰余金期末残高			4,834,350

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	4,834,350	△3,400	6,180,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△81,941		△81,941
役員賞与(注)			△39,641		△39,641
当期純利益			414,044		414,044
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	292,461	△239	292,222
平成19年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	5,126,812	△3,640	6,472,954

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	36,300	22,794	59,095	222,351	6,462,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△81,941
役員賞与(注)					△39,641
当期純利益					414,044
自己株式の取得					△239
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△10,164	125,446	115,282	27,853	143,135
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,164	125,446	115,282	27,853	435,358
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,136	148,241	174,377	250,204	6,897,536

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円) (△印減)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		854,279	806,629	
減損損失		23,300	235,399	
減価償却費		290,933	302,035	
連結調整勘定償却額		6,485	—	
のれん償却額		—	17,235	
負ののれん償却額		—	△9,454	
持分法による投資損益		3,895	△172	
退職給付引当金の増減額		29,456	△57,489	
役員退職慰労引当金の増減額		△53,074	2,856	
賞与引当金の増減額		13,294	8,441	
役員賞与引当金の増減額		—	41,500	
貸倒引当金の増減額		△23,669	△3,997	
受取利息及び受取配当金		△4,493	△7,836	
支払利息		59,289	56,325	
投資有価証券評価損		1,540	—	
投資有価証券売却益		△29,632	—	
関係会社株式売却益		△648	—	
有形固定資産除却損		11,238	24,363	
有形固定資産売却益		△12	△166,872	
無形固定資産除却損		2,345	504	
無形固定資産売却損		1,605	—	
売上債権の増減額		△13,322	△286,473	
たな卸資産の増減額		47,481	△272,810	
仕入債務の増減額		11,801	147,326	
役員賞与支払額		△31,000	△40,000	
その他		43,591	30,388	
小計		1,244,684	827,900	△416,784
利息及び配当金の受取額		4,587	7,862	
利息の支払額		△57,968	△49,994	
法人税等の支払額		△353,988	△396,007	
営業活動によるキャッシュ・フロー		837,315	389,761	△447,553



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円) (△印減)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△103,919	△82,069	
定期預金の払戻による収入		107,033	111,376	
有形固定資産の取得による支出		△256,145	△842,671	
有形固定資産の売却による収入		46	186,840	
無形固定資産の取得による支出		△12,994	△7,136	
無形固定資産の売却による収入		93	—	
関係会社株式の取得による支出		—	△6,000	
関係会社株式の売却による収入		2,300	—	
投資有価証券の取得による支出		△5,055	△31,548	
投資有価証券の売却による収入		36,331	24	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△3,695	△15,114	
連結子会社株式の取得による支出		△255,058	△1,086	
貸付金の貸付による支出		△22,525	△261,640	
貸付金の返済による収入		18,289	194,110	
その他投資に係る支出		△19,022	△86,576	
その他投資に係る収入		32,434	24,967	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△481,887	△816,525	△334,638

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円) (△印減)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,279,955	464,985	
長期借入れによる収入		1,875,000	420,000	
長期借入金の返済による支出		△1,442,386	△605,820	
少数株主の増資引受による収入		20,160	—	
株式発行による収入		561,459	—	
自己株式の取得による支出		△3,400	△239	
親会社による配当金の支払額		△49,068	△81,616	
少数株主への配当金の支払額		△3,374	△5,434	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△321,565	191,875	513,440
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,276	29,960	22,683
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		41,138	△204,928	△246,067
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,185,307	1,226,446	41,138
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,226,446	1,021,517	△204,928

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー 石原機械工業(株) アイエスエム・インタナショナル(株) アイエスエム・インタナショナル(株)</p> <p>は平成18年1月11日付で新たに株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>サンコーストナジー(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>サンコーストナジー(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー (株)I K K アイエスエム・インタナショナル(株) サンコーストナジー(株)</p> <p>(連結の範囲に含めた理由)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありましたサンコーストナジー株式会社については、平成19年2月28日の株式取得をもって、完全子会社となり重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>(株)サンオー</p> <p>前連結会計年度において持分法適用でありましたサンテック(株)は、当社が保有していた同社株式を全てを売却したことから、当連結会計年度末において持分法適用から除いております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>サンコーストナジー(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>(株)サンオー</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司及び(株)スイコー並びにアイエスエム・インタナショナルの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>連結子会社のSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司、(株)スイコー、アイエスエム・インタナショナル(株)、サンコーストナジー(株)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産                      商品・製品・仕掛品                      主として総平均法による原価法を採用しております。                      未成工事支出金                      個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料                      当社は先入先出法による原価法を、また、連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産                      個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. たな卸資産                      商品・製品・仕掛品                      同左</p> <p>未成工事支出金                      同左</p> <p>原材料                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>
<p>(2) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>イ. 新株発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. _____</p>	<p>イ. _____</p> <p>ロ. 創立費                      支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ハ. 開業費                      支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ41,500千円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <p>(株)スイコー 8年 (株)I K K 5年</p> <p>ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>_____</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <p>(株)スイコー 8年 その他 5年</p> <p>ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な繰延資産の処理方法、重要な引当金の計上基準、連結調整勘定の償却に関する事項、のれん及び負ののれんの償却に関する事項、利益処分項目等の取り扱いに関する事項以外は、最新の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31日)企業会計基準委員会）を適用しております。</p> <p>これにより経常利益は3,987千円減少し、税金等調整前純利益は27,287千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,647,332千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p> <p>従来、連結調整勘定の償却額は、連結損益計算書におきまして負債の部の連結調整勘定の償却額と相殺し、販売費及び一般管理費に純額表示しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれを販売費及び一般管理費と営業外収益の「その他」に総額表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が9,454千円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて掲記されておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「固定負債その他」として表示しております。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しております。</p>



## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 17,978千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 219,745千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,056,477千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 66,038千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,342,260千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,450,766千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 529,233千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,980,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p>流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金768,449千円について、同組合の他の組合企業18社とともに連帯保証しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は普通株式1,093,176株であります。</p> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式622株であります。</p> <p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 3,275,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,185,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,090,000千円</p> <p>7. _____</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 24,151千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 158,747千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,168,606千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 64,529千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,391,883千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,547,107千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 432,892千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,980,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p>流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金614,729千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 5,860,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,486,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 3,154,000千円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※8.	<p>※8. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 <span style="float: right;">228,599千円</span></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、124,514千円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装備及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,124千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,583千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 双葉郡 梢葉町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">②減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したことによります。</p> <p style="margin-left: 20px;">③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,300千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	機械装備及び運搬具	4千円	工具器具備品	8千円	計	12千円	建物及び構築物	1,763千円	機械装置及び運搬具	6,124千円	工具器具備品	3,350千円	無形固定資産その他	2,345千円	計	13,583千円	無形固定資産その他	1,605千円	場所	用途	種類	福島県 双葉郡 梢葉町	遊休資産	土地	土地	23,300千円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,455千円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">166,870千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,872千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,357千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,407千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,502千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,836千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 荒川区</td> <td>本社ビル</td> <td>土地・建物 及び構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">②減損損失の認識に至った経緯 上記資産については従来共用資産としてグルーピングしておりましたが、本社機能移転の意思決定により減損損失の認識に至りました。</p> <p style="margin-left: 20px;">③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,304千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">179,311千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,399千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	土地	166,870千円	工具器具備品	2千円	計	166,872千円	建物及び構築物	22,357千円	機械装置及び運搬具	4,407千円	工具器具備品	2,502千円	無形固定資産その他	568千円	計	29,836千円	場所	用途	種類	東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 及び構築物 等	建物及び構築物	55,304千円	土地	179,311千円	工具器具備品	783千円	計	235,399千円
機械装備及び運搬具	4千円																																																								
工具器具備品	8千円																																																								
計	12千円																																																								
建物及び構築物	1,763千円																																																								
機械装置及び運搬具	6,124千円																																																								
工具器具備品	3,350千円																																																								
無形固定資産その他	2,345千円																																																								
計	13,583千円																																																								
無形固定資産その他	1,605千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
福島県 双葉郡 梢葉町	遊休資産	土地																																																							
土地	23,300千円																																																								
土地	166,870千円																																																								
工具器具備品	2千円																																																								
計	166,872千円																																																								
建物及び構築物	22,357千円																																																								
機械装置及び運搬具	4,407千円																																																								
工具器具備品	2,502千円																																																								
無形固定資産その他	568千円																																																								
計	29,836千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 及び構築物 等																																																							
建物及び構築物	55,304千円																																																								
土地	179,311千円																																																								
工具器具備品	783千円																																																								
計	235,399千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,093,176	—	—	1,093,176
合計	1,093,176	—	—	1,093,176
自己株式				
普通株式(注)	622	40	—	662
合計	622	40	—	662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,941	75	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,938	利益剰余金	75	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,352,971千円	現金及び預金勘定 1,119,462千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta$ 126,525千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta$ 97,945千円
現金及び現金同等物 1,226,446千円	現金及び現金同等物 1,021,517千円

(開示の省略)

リース取引、有価証券関係、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結グループは建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 5,674.62円	1株当たり純資産額 6,084.44円
1株当たり当期純利益金額 395.58円	1株当たり当期純利益金額 378.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	462,128	414,044
普通株主に帰属しない金額 (千円)	40,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	422,128	414,044
期中平均株式数 (株)	1,067,116	1,092,515

(開示の省略)

税効果会計、退職給付、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
—————	<p>平成19年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上を図るとともに、1投資単位あたりの金額を引下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,093,176株 (2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>3. 配当起算日 平成19年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,837.31円</td> <td>1株当たり純資産額 3,042.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 197.79円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 189.49円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 2,837.31円	1株当たり純資産額 3,042.22円	1株当たり当期純利益金額 197.79円	1株当たり当期純利益金額 189.49円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額 2,837.31円	1株当たり純資産額 3,042.22円										
1株当たり当期純利益金額 197.79円	1株当たり当期純利益金額 189.49円										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。											
同左											

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		613,354		560,860		
2. 受取手形		1,915,694		1,983,635		
3. 売掛金		1,985,537		2,083,173		
4. 商品		312,579		407,648		
5. 製品		684,095		681,378		
6. 原材料		67,684		69,873		
7. 仕掛品		323,478		411,584		
8. 未成工事支出金		30,281		28,232		
9. 貯蔵品		58,346		68,486		
10. 前渡金		6,813		5,132		
11. 前払費用		37,160		36,114		
12. 未収入金		133,623		117,701		
13. 短期貸付金		143,469		250,883		
14. 繰延税金資産		80,666		91,142		
15. その他		5,733		92,263		
貸倒引当金		△11,137		△8,499		
流動資産合計		6,387,382	48.9	6,879,612	48.9	492,229
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,112,254		2,329,764		
減価償却累計額		1,211,013	901,240	1,260,540	1,069,223	
(2) 構築物		82,104		78,552		
減価償却累計額		66,450	15,654	65,423	13,128	
(3) 機械及び装置		1,686,107		1,713,215		
減価償却累計額		1,278,738	407,369	1,355,927	357,288	
(4) 車両運搬具		26,180		23,630		
減価償却累計額		21,361	4,819	20,320	3,310	
(5) 工具器具備品		331,128		325,517		
減価償却累計額		274,613	56,514	279,406	46,111	
(6) 土地			1,778,515		2,123,797	
(7) 建設仮勘定			51,138		8,784	
有形固定資産合計		3,215,252	24.6	3,621,643	25.8	406,391

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		9,904		—		
(2) のれん		—		7,428		
(3) 借地権		9,611		9,611		
(4) ソフトウェア		4,762		8,750		
(5) その他		10,357		8,853		
無形固定資産合計		34,635	0.3	34,643	0.3	8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		189,344		187,438		
(2) 関係会社株式		2,528,206		2,555,293		
(3) 出資金		62,000		115,610		
(4) 長期貸付金		4,500		—		
(5) 従業員長期貸付金		9,950		8,970		
(6) 関係会社長期貸付金		10,500		12,429		
(7) 破産更生債権等		31,118		29,488		
(8) 長期前払費用		7,000		18,315		
(9) 繰延税金資産		405,303		425,486		
(10) 投資不動産		193,615		195,332		
減価償却累計額		80,937		83,720		
(11) その他		88,825		83,652		
貸倒引当金		△31,149		△29,501		
投資その他の資産合計		3,418,277	26.2	3,518,795	25.0	100,517
固定資産合計		6,668,165	51.1	7,175,082	51.1	506,917
資産合計		13,055,547	100.0	14,054,694	100.0	999,146



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		874,898		1,101,618		
2. 短期借入金		3,084,000		3,636,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		588,243		610,619		
4. 未払金		11,861		38,809		
5. 未払費用		170,208		207,418		
6. 未払法人税等		219,999		204,500		
7. 工事前受金		1,410		8,233		
8. 預り金		24,365		38,554		
9. 前受収益		839		6,590		
10. 賞与引当金		129,459		131,001		
11. 役員賞与引当金		—		32,000		
12. その他		63,005		52,443		
流動負債合計		5,168,291	39.6	6,067,789	43.1	899,498
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,101,368		899,812		
2. 退職給付引当金		813,356		757,188		
3. 役員退職慰労引当金		166,133		181,800		
4. その他		26,183		139,078		
固定負債合計		2,107,041	16.1	1,977,878	14.1	△129,162
負債合計		7,275,332	55.7	8,045,668	57.2	770,335

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金		768,590	5.9	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		581,191		—		
資本剰余金合計		581,191	4.4	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		116,616		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		3,887,658		—		
3. 当期末処分利益		416,131		—		
利益剰余金合計		4,420,405	33.9	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		13,428	0.1	—	—	—
V 自己株式		△3,400	△0.0	—	—	—
資本合計		5,780,214	44.3	—	—	—
負債資本合計		13,055,547	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	768,590	5.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		581,191		
資本剰余金合計		—	—	581,191	4.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		116,616		
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金		—		78,791		
別途積立金		—		4,137,658		
繰越利益剰余金		—		319,658		
利益剰余金合計		—	—	4,652,723	33.1	—
4. 自己株式		—	—	△3,640	△0.0	—
株主資本合計				5,998,866	42.7	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	10,159	0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	10,159	0.1	—
純資産合計		—	—	6,009,026	42.8	—
負債純資産合計		—	—	14,054,694	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,910,398	100.0		14,410,626	100.0	500,228
II 売上原価								
1. 製品商品売上原価								
(1) 期首製品商品たな 卸高		1,050,239			996,674			
(2) 当期製品製造原価		4,591,206			4,774,071			
(3) 当期商品仕入高		4,098,391			4,453,847			
合計		9,739,837			10,224,593			
(4) 他勘定振替高		55,334			55,609			
(5) 期末製品商品たな 卸高		996,674	8,687,828	62.5	1,089,027	9,079,956	63.0	392,128
2. 当期完成工事原価			1,533,699	11.0		1,498,869	10.4	△34,830
売上原価合計			10,221,528	73.5		10,578,826	73.4	357,298
売上総利益			3,688,870	26.5		3,831,800	26.6	142,930
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃		334,663			341,137			
2. 貸倒引当金繰入額		—			4,190			
3. 役員報酬		117,750			141,020			
4. 給与手当		998,376			1,009,933			
5. 賞与		217,030			207,998			
6. 賞与引当金繰入額		88,141			94,315			
7. 役員賞与引当金繰 入額		—			32,000			
8. 退職給付費用		48,493			25,321			
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		10,265			23,966			
10. 法定福利費		223,866			232,262			
11. 賃借料		139,095			138,992			
12. 減価償却費		43,923			42,596			
13. その他		795,890	3,017,497	21.7	829,306	3,123,042	21.7	105,545
営業利益			671,372	4.8		708,757	4.9	37,384

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		4,015		4,616		
2. 受取配当金		20,726		47,654		
3. 仕入割引		99,578		103,378		
4. 投資不動産賃貸料		27,413		25,176		
5. その他		25,871	177,604	21,691	202,517	24,912
V 営業外費用						
1. 支払利息		63,368		61,821		
2. 新株発行費		30,157		—		
3. 売上割引		94,197		101,379		
4. 不動産賃貸原価		3,752		4,601		
5. その他		14,152	205,628	15,144	182,946	△22,682
経常利益			643,349		728,328	84,979
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		—		166,872		
2. 貸倒引当金戻入益		17,651		—		
3. 投資有価証券売却益		28,214	45,866	3	166,875	121,009
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損		354		—		
2. 固定資産除却損		8,936		4,133		
3. 減損損失	※1	23,300		235,399		
4. 関係会社株式評価損		1,540		—		
5. その他投資評価損		—	34,130	750	240,283	206,152
税引前当期純利益			655,084		654,920	△163
法人税、住民税及び 事業税		284,617		337,075		
法人税等調整額		10,641	295,259	△28,415	308,660	13,401
当期純利益			359,825		346,259	△13,565
前期繰越利益			56,306		—	
当期末処分利益			416,131		—	

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			416,131
II 利益処分額			
1. 配当金		81,941	
2. 役員賞与金			
(1) 取締役賞与金		28,000	
(2) 監査役賞与金		4,000	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		250,000	363,941
IV 次期繰越利益			52,189

## 株主資本等変動計算書

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	581,191	116,616	—	3,887,658	416,131	4,420,405	△3,400	5,766,786	
事業年度中の変動額											
土地圧縮積立金の積立					78,791		△78,791	—		—	
別途積立金の積立(注)						250,000	△250,000	—		—	
剰余金の配当(注)							△81,941	△81,941		△81,941	
役員賞与(注)							△32,000	△32,000		△32,000	
当期純利益							346,259	346,259		346,259	
自己株式の取得									△239	△239	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	78,791	250,000	△96,472	232,318	△239	232,079	
平成19年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	581,191	116,616	78,791	4,137,658	319,658	4,652,723	△3,640	5,998,866	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,428	13,428	5,780,214
事業年度中の変動額			
土地圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△81,941
役員賞与(注)			△32,000
当期純利益			346,259
自己株式の取得			△239
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,268	△3,268	△3,268
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,268	△3,268	228,811
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,159	10,159	6,009,026

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

注記事項  
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県 双葉郡 楢葉町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したことによります。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 23,300千円</p> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	場所	用途	種類	福島県 双葉郡 楢葉町	遊休資産	土地	<p>※1. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 荒川区</td> <td style="text-align: center;">本社ビル</td> <td style="text-align: center;">土地・建物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 上記資産については従来共用資産としてグルーピングしておりましたが、本社機能移転の意思決定により減損損失の認識に至りました。</p> <p>③減損損失の内訳 建物 55,304千円 土地 179,311千円 工具器具備品 783千円 計 235,399千円</p> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	場所	用途	種類	東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 等
場所	用途	種類											
福島県 双葉郡 楢葉町	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 等											